



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月8日

上場会社名 太平洋興発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8835 URL http://www.taiheiyo.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板垣 好紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 光幸 TEL 03-5830-1602
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	26,328	1.7	725	△4.1	615	△5.6	419	△5.8
2018年3月期第3四半期	25,894	20.1	756	20.0	652	26.5	445	15.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 673百万円 (△8.7%) 2018年3月期第3四半期 737百万円 (30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	53.96	—
2018年3月期第3四半期	57.26	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	45,096	15,535	33.2	1,925.59
2018年3月期	39,868	15,102	36.5	1,870.50

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 14,979百万円 2018年3月期 14,551百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,400	△4.8	950	△4.0	740	△10.9	420	△17.3	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	7,783,448株	2018年3月期	7,783,448株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,072株	2018年3月期	3,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	7,779,462株	2018年3月期3Q	7,779,816株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦や米政権の運営不安等の影響により先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し、商事セグメントの輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は263億28百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

また、利益面については、サービスセグメントの有料老人ホーム（シルバー事業）の人件費コストの増加等により、営業利益は7億25百万円（同4.1%減）、経常利益は6億15百万円（同5.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億19百万円（同5.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、その他セグメントを肥料セグメントに名称変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント名称に組み替えた数値で比較しております。

①不動産セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用不動産の賃料収入の増加等により、売上高は21億24百万円（前年同期比5.0%増）となったものの、修繕費コストの増加等により、営業利益は5億83百万円（同2.3%減）となりました。

②商事セグメント

主力事業である輸入炭の販売価格が上昇したこと等により、売上高は158億1百万円（同1.3%増）となったものの、建築資材等の仕入販売が減少したこと等により、営業利益は3億98百万円（同4.7%減）となりました。

③サービスセグメント

事務・技術計算の受注減等により、売上高は42億97百万円（同1.4%減）となり、シルバー事業の人件費コストの増加等により、営業利益は3億円（同18.3%減）となりました。

④建設工事セグメント

建設工事の受注増により、売上高は24億35百万円（同8.6%増）となり、営業利益は55百万円（前年同期は150百万円の営業損失）となりました。

⑤肥料セグメント

農業用肥料の販売が増加したことにより、売上高は16億69百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は50百万円（同347.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は450億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて52億28百万円増加となりました。この主な要因は、輸入炭の在庫の増加により商品及び製品が34億41百万円増加したこと等によるものであります。

負債は295億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億95百万円増加となりました。この主な要因は短期借入金が24億84百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は155億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億32百万円増加となりました。この主な要因は、所有する外国株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が2億38百万円増加したこと等によるもので、この結果、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度は36.5%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想については、現時点で2018年5月11日に公表した計画から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,909	5,620
受取手形及び売掛金	5,246	4,481
販売用不動産	20	—
未成工事支出金	102	1,098
商品及び製品	4,136	7,577
原材料及び貯蔵品	179	168
その他	1,235	1,493
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	16,817	20,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,559	6,886
土地	11,744	12,009
その他（純額）	669	1,315
有形固定資産合計	18,973	20,212
無形固定資産		
その他	59	76
無形固定資産合計	59	76
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	1,766
長期貸付金	22	18
差入保証金	2,051	2,050
その他	526	551
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,018	4,374
固定資産合計	23,050	24,663
資産合計	39,868	45,096

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136	4,065
短期借入金	6,714	9,199
賞与引当金	243	120
その他	2,554	3,345
流動負債合計	12,649	16,730
固定負債		
社債	1,827	2,181
長期借入金	3,300	3,460
受入保証金	3,424	3,566
債務保証損失引当金	1,408	1,408
退職給付に係る負債	709	730
資産除去債務	177	178
その他	1,268	1,305
固定負債合計	12,115	12,830
負債合計	24,765	29,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,244	4,244
資本剰余金	3,347	3,347
利益剰余金	5,455	5,642
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,042	13,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	927
土地再評価差額金	833	833
退職給付に係る調整累計額	△14	△10
その他の包括利益累計額合計	1,508	1,750
非支配株主持分	551	555
純資産合計	15,102	15,535
負債純資産合計	39,868	45,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	25,894	26,328
売上原価	22,656	22,989
売上総利益	3,238	3,338
販売費及び一般管理費	2,481	2,612
営業利益	756	725
営業外収益		
受取配当金	46	58
その他	79	70
営業外収益合計	126	129
営業外費用		
支払利息	157	177
その他	74	62
営業外費用合計	231	239
経常利益	652	615
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	11	9
特別利益合計	13	14
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	6	8
じん肺補償損失	—	7
その他	—	0
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益	658	613
法人税等	173	179
四半期純利益	485	433
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	419

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	485	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	236
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	252	240
四半期包括利益	737	673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695	661
非支配株主に係る四半期包括利益	42	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,023	15,600	4,360	2,242	1,667	25,894	—	25,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	438	392	71	20	1,123	△1,123	—
計	2,223	16,039	4,752	2,314	1,687	27,017	△1,123	25,894
セグメント利益又は損失 (△)	597	417	367	△15	11	1,378	△621	756

(注) 1. セグメント利益の調整額△621百万円は、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産	商事	サービス	建設工事	肥料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,124	15,801	4,297	2,435	1,669	26,328	—	26,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	210	142	82	15	633	△633	—
計	2,307	16,012	4,439	2,517	1,684	26,961	△633	26,328
セグメント利益	583	398	300	55	50	1,387	△662	725

(注) 1. セグメント利益の調整額△662百万円は、セグメント間取引消去24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループの総務・経理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「その他」として表示しておりました報告セグメントの名称を、その事業内容をより明瞭にするため、「肥料」として変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。